

ネパール王国
コミュニティー主体型教育推進プロジェクト
基礎調査報告書

平成15年5月
(2003年)

国際協力事業団
社会開発協力部

社協一
J R
03-005

序 文

ネパール王国では初等教育の純就学率が72.1%（2000年）、同じく修了率は45%（1999年）、成人識字率（15歳以上）は50.7%（2000年）と、基礎教育の普及は極めて低い状況にあります。これに対してネパール王国政府は、2015年までに初等教育の完全就学と完全修了の達成をめざして、「万人のための教育（EFA）」アクションプランを策定しました。また、第10次5か年計画（2002～2007年）では初等教育の義務教育化に取り組んでいます。さらに、教育の機会に恵まれない、社会的にも不利な立場に置かれているコミュニティーを対象に、ジェンダー間あるいはカースト間の教育格差を解消するために、ノンフォーマル教育センターを中心にした様々なプログラムも実施しています。しかしながら、これらの施策の成果はいまだ十分にあがってはならず、ネパール王国政府は日本政府に対して、既存のプログラムの強化と、NGOと連携したノンフォーマル教育分野への支援を要請してきました。

本調査団は、日本側プロポーザルをネパール王国側関係機関と協議し、プロジェクトデザインを検討する目的で派遣されました。同調査団の調査・協議結果を取りまとめたものである本報告書が、今後大いに活用され、プロジェクトの進展に寄与することを願うものであります。

ご協力を頂きました両国関係各位に、心よりお礼を申し上げます。

平成15年 5月

国際協力事業団

理事 泉 堅二郎

目 次

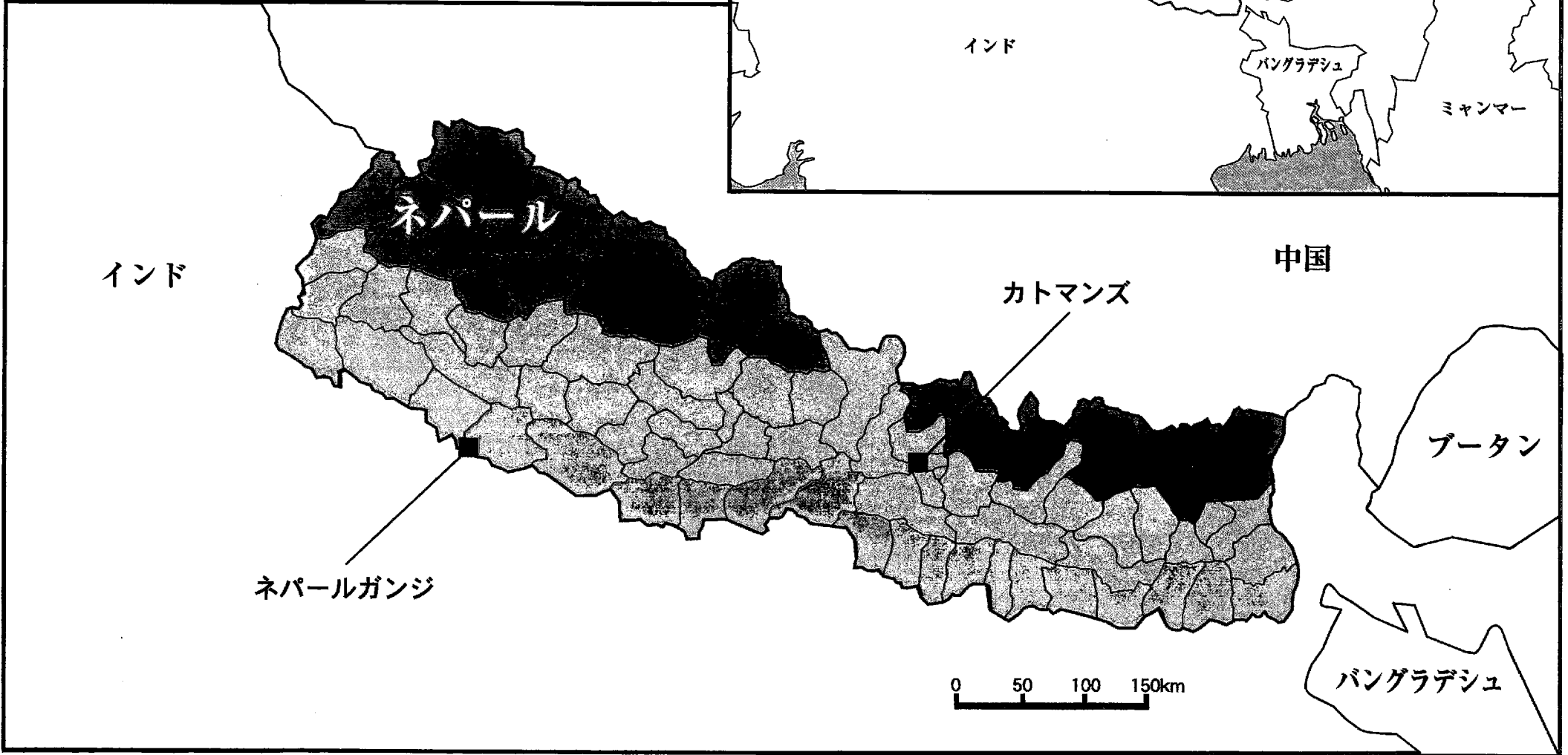
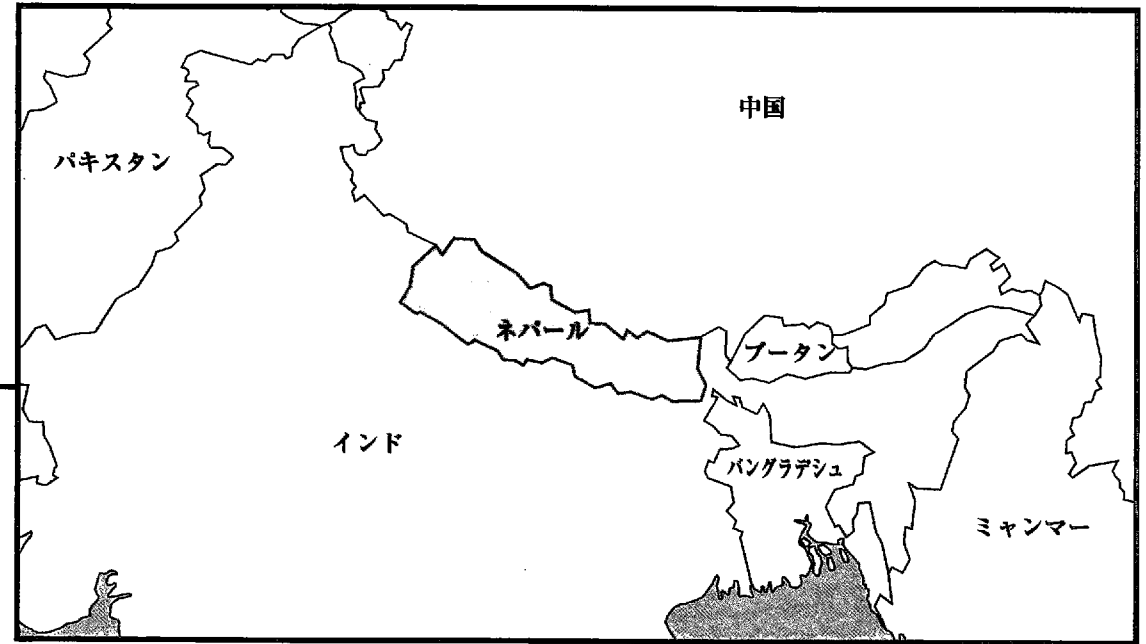
序 文
目 次
略語表
地 図
写 真

第 1 章 基礎調査の概要.....	1
1 - 1 調査団派遣の背景.....	1
1 - 2 調査団の構成.....	1
1 - 3 調査日程.....	2
1 - 4 主要面談者.....	3
第 2 章 調査結果の要約.....	4
第 3 章 各分野報告.....	7
3 - 1 ネパールにおける基礎教育の現状.....	7
3 - 2 プロジェクトフレームワーク（アウトライン）の確認.....	9
3 - 3 プロジェクト関連基礎情報.....	11
3 - 4 関係機関との協議内容.....	13
3 - 5 実施体制の確認.....	19
3 - 6 サイト調査結果.....	20
付属資料	
1 . 関係機関組織図.....	31
2 . 教育分野統計資料.....	34
3 . 識字 / ジェンダー / 母国語 / 人間開発指数（HDI）別地図.....	36
4 . 参考資料リスト.....	40

略 語 表

ADB	Asian Development Bank (アジア開発銀行)
AEP	Adult Education Program (成人教育プログラム)
BPEP	Basic and Primary Education Project〔基礎・初等教育プロジェクト(フェーズ)〕
BPEP II	Basic and Primary Education Program, Phase (基礎・初等教育プログラム フェーズ)
CBO	Community Based Organization (コミュニティーベース組織)
CERID	Research Centre for Educational Innovation and Development
DACAW	Decentralized Action for Children and Women
DANIDA	Danish International Development Assistance (デンマーク国際開発援助)
DEO	District Education Office (郡教育事務所)
DOE	Department of Education (〔教育スポーツ省〕教育局)
EC	European Community (欧州共同体)
EFA	Education For All (「万人のための教育」)
EMIS	Education Management Information System (教育管理情報システム)
FINNIDA	Finnish International Development Agency (フィンランド国際開発庁)
FSP	Flexible Schooling Program
IDA	International Development Association (国際開発協会)
IGP	Income Generation Program (収入向上プログラム)
MOES	Ministry of Education and Sports (教育スポーツ省)
NFEC	Non-Formal Education Center (ノンフォーマル教育センター)
NGO	Non-Governmental Organization〔非政府(援助)団体〕
NORAD	Norwegian Agency for Development (ノルウェー国際協力庁)
OSP	Out of School Program
REFLECT	Regenerated Freirean Literacy through Empowering Community Techniques
SIP	School Improvement Plan (学校改善計画)
SMC	School Management Committee (学校運営委員会)
SOP	School Outreach Program
UNDP	United Nations Development Program (国連開発計画)
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (国連教育科学文化機関)
UNICEF	United Nations Children's Fund (国連児童基金)
WB	World Bank (世界銀行)
WEP	Women Education Program (女性教育プログラム)

ネパール調査地 地図

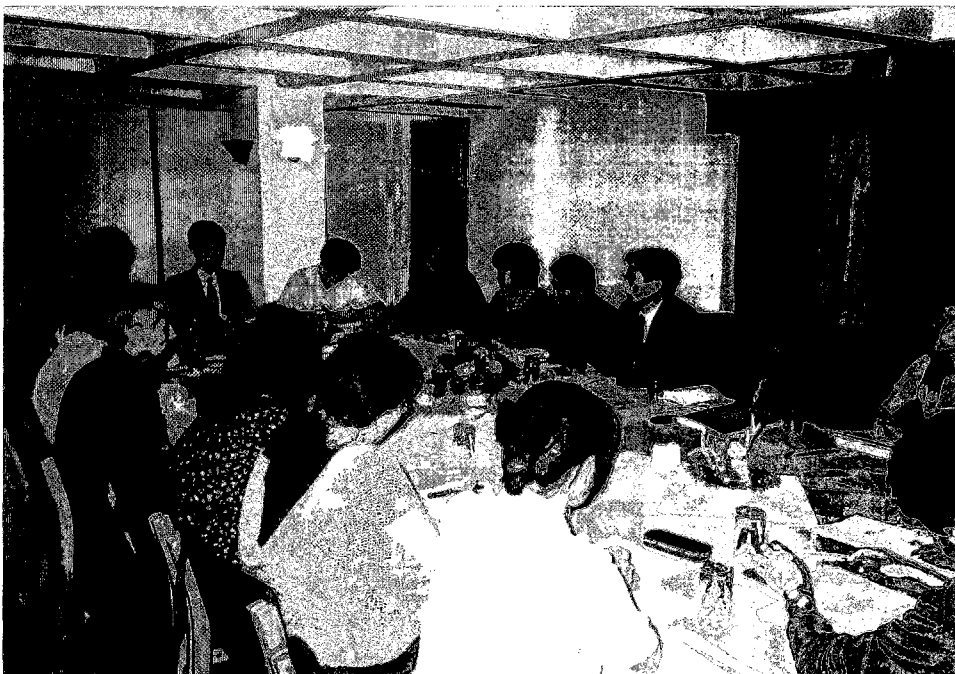




NFEC建物



MOES次官との協議



NGO-JICA
Japan Desk

第1章 基礎調査の概要

1 - 1 調査団派遣の背景

ネパール王国（以下、「ネパール」と記す）では、初等教育における純就学率が72.1%（2000年）、1年生から5年生までの修了率が45%（1999年）、全国民の成人識字率（15歳以上）は50.7%（2000年）と、基礎教育の普及は極めて低い状況にある。

このような状況に対してネパール政府は、「万人のための教育（EFA）」ダカールフレームワーク（2000年）にのっとり、2015年までに初等教育の完全就学と修了を達成することを目標に、EFAアクションプランを策定した。さらに、第10次5か年計画（2002～2007年）においても初等教育を義務教育化することに取り組んでいる。また、教育の完全普及のため、教育へのアクセスが制限され、かつ社会的に不利な立場に置かれているコミュニティを対象に、ジェンダー間及びジャート（カースト）間の教育格差を解消していくなど、ノンフォーマル教育センター（NFEC）を中心とした様々なプログラムを実施している。今回、ネパール政府より日本政府に対して、これら既存のプログラムの強化及びNGOとの連携プログラムを通じたノンフォーマル教育分野への支援についての要請があり、本調査団が派遣された。

なお、本プロジェクトについて、プロポーザル型技術協力プロジェクトとして公示を行った結果、アイ・シー・ネット株式会社が提出したプロポーザルが第1位として選定された。このため、同団体のプロポーザルを基にネパール教育スポーツ省（MOES）等関係機関と協議し、プロジェクトデザインを検討することを目的とした。

1 - 2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属先
団長・総括	佐久間 潤	JICA社会開発協力部第一課
教育援助政策	坪内 睦	アイ・シー・ネット株式会社
教育手法	小田 康子	個人
協力企画	瀬戸 健太	JICA社会開発協力部計画課

1 - 3 調査日程

2003年4月5日～4月11日（7日間）

（小田団員のみ、2003年3月31日～4月11日の12日間）

月 日	曜 日	移動と業務	
		佐久間団長、坪内団員、瀬戸団員	小田団員
3月31日	月		成田 バンコク
4月1日	火		バンコク カトマンズ
4月2日	水		カトマンズ ネパールガンジ Flexible Schooling Program (FSP) とSchool Outreach Program (SOP) の指導員研修視察 バンケ郡郡教育事務所 (DEO) 訪問
4月3日	木		バンケ郡内Out of School Program (OSP)、SOP、FSP、NGO視察
4月4日	金		バルディヤ郡DEO訪問 FSP、SOP、NGO視察
4月5日	土	成田 バンコク (佐久間団長、瀬戸団員) アムステルダム バンコク (坪内団員)	Women Education Program (WEP) 視察 ネパールガンジ カトマンズ
4月6日	日	バンコク カトマンズ 小田団員と合流後、団内打合せ	
4月7日	月		10:00 JICAネパール事務所 (所長ほか) 12:00 MOES表敬 (Secretary, Joint-Secretary and Under-Secretary) 15:00 MOES教育局 (DOE) 表敬 (局長ほか)
4月8日	火		9:30 Research Centre for Educational Innovation and Development (CERID) 14:00 国連児童基金 (UNICEF) (佐久間団長、小田団員) 14:00 World Education (坪内団員、瀬戸団員) 16:00 国連教育科学文化機関 (UNESCO) 17:00 NGO-JICA Japan Desk
4月9日	水		9:30 デンマーク国際開発援助 (DANIDA) 11:00 NFEC 15:00 JICAネパール事務所報告 16:00 在ネパール日本国大使館報告
4月10日	木		カトマンズ バンコク
4月11日	金	バンコク 成田 (佐久間団長、小田団員、瀬戸団員) バンコク アムステルダム (坪内団員)	

1 - 4 主要面談者

所 属	氏 名	役 職
MOES	Mr. Choman Singh Basnyat	Secretary
MOES	Mr. Ram Sarobar Dubey	Joint-Secretary
MOES	Mr. Lava D. Awasthi	Under-Secretary 海外援助調整担当
MOES	Mr. Satya Bahadur Shrestha	Director General for DOE
MOES	Mr. Kedar Chandra Khanal	Deputy Director for NFEC
MOES	Mr. Jeet Bahadur Thapa	DANIDA専門家
CERID	Dr. Shreem P. Lamichhance	Associate Professor
CERID	Mr. Rom Prasad Bhattarai	
World Education	Mr. Chij K. Shrestha	Vice President
UNESCO	Mr. Kitamura	Resident Representative
UNICEF	Ms. Chiharu Kondo	Education Specialist
日本国大使館	佐藤 三郎	一等書記官
JICA	三苫 英太郎	事務所長
JICA	今井 史夫	事務所次長

第2章 調査結果の要約

調査団は、4月5日から同11日まで現地を訪問し（小田団員のみ3月31日から4月11日まで）、MOES次官、次官補、DOE総局長及びNFEC副所長等の政府関係者との間で、本件要請内容等に関する協議を実施した。また、UNICEF、UNESCO、DANIDA、World Education等の他ドナーや国際NGOを訪問し、本要請に関する情報の共有化を図るとともに、これら機関のノンフォーマル教育分野での活動状況・方法、更には同分野での協力実施に際しての教訓や留意点などについて意見交換を行った。加えて、本協力案件の詳細計画策定の糧とすべく、ネパールの教育分野で活動を行っている日本人関係者（JICA専門家、シニアボランティアやUNICEF、UNESCO等の国際機関スタッフ、及びシャプラニール、Save the Children Japan等の国際NGOスタッフ）との意見交換会を実施した。これらの調査結果の要約は以下のとおりである。

(1) 本プロジェクトの教育分野の計画における位置づけについて

ネパールでは、現在MOESのイニシアティブの下、各ドナーが協調し、基礎教育分野のサブセクタープログラムとして基礎・初等教育プログラムフェーズ（BPEP）が展開されている。現行のBPEPは2004年7月をもって終了し、その後は更に「Education for All 2004-2009（仮称）」へと移行していく予定であるが、本協力は、両プログラムのいずれにおいても、ノンフォーマル教育への支援の一環として適切に位置づけられることを確認した。なお、これらのプログラムにおいては、他ドナーとの間で早い段階から、協力内容等に関する情報の共有化を図っていく必要がある。適宜プロジェクト形成が進んだ段階で情報を積極的に発信していくことが求められる。なお、「Education for All 2004-2009（仮称）」に関しては、BPEPにおいてコモンバスケット方式により資金を提供していたドナーは、いわゆる財政支援をも検討しており、今後の動きについては留意が必要である。

(2) プロジェクトのアウトライン

上記からも分かるように、ネパールでは、多くのドナーや国際NGO/NGOが活発に活動を実施しており、ノンフォーマル教育分野でも、既に多くの成功プロジェクトやベストプラクティス（優良事例）が存在している。したがって、本協力は、単にこれらと同様の活動を展開するのではなく、むしろこれまでの他の様々な組織・機関の活動や経験を十分に把握、分析したうえで、それらを土台としつつ、新たな要素を取り込んだ活動を実施し、かつこれを制度化（Institutionalization）することまでを視野に入れた協力としたい旨、調査団からMOESに説明した。これに対し、先方からも、持続発展性の確保等の観点から、制度化していくことは重要であり、是非そのような形での実施を依頼したい旨の回答があった。

また、ネパール側からの要請は、ノンフォーマル教育(SOP、FSP、OSP)の拡充にフォーカスを絞ったものであったが、これらのプログラムは、あくまでも正規教育へのメインストリーミング化を目的としたものであり、ノンフォーマル教育と正規教育の連関の強化が必須である。したがって、ノンフォーマル教育から正規教育への移行が円滑に進む体制を構築していくことも本協力の内容とすべきであることを説明し、先方の同意を得た。

(3) プロジェクトの実施体制

本協力実施に際してのネパール側の中心的なカウンターパート(C/P)機関は、MOES傘下のNFECであることを確認した。しかしながら、上述のとおり、本件はBPEP及び「Education for All 2004-2009(仮称)」の下で他ドナーとも協調を図りながら実施していく必要があること、更にはDEOがプロジェクトの実施に現場レベルで直接携わることが想定されることなどから、これらを所管するDOEも、併せて本プロジェクトのC/P機関として位置づけることで合意した。ただし、NFEC及びDOEの具体的なC/P候補者を選定するところまでは至らなかったところ、次回の事前評価調査を目処に具体的な人選を検討するよう、先方に依頼した。また、DEOについては、そもそも組織としてのキャパシティーが大幅に不足しているといった指摘も他ドナーからあり、その組織人員体制などについて、追って詳細な調査が必要だと考えられる。

(4) プロジェクトの対象

本プロジェクトの主な対象者は、ネパール政府からの要請書に記載のとおり、現在学校に通っていない「Disadvantaged Children」(学齢期人口の約20%程度)である。しかしながら、このような子どもたちも地域や民族等によってその属性は大きく異なることから、どのような「Disadvantaged Children」を対象として選定するのかという点に関しては、更なる検討が必要とされる。他方、「Disadvantaged Children」の就学・修学を促進するためには、親のみならず、子どもたちを内包するコミュニティもプロジェクトの主体としてとらえ、その構成要員(すなわち地域住民)に対して意識の改革を働きかけていくことが重要である。したがって、本協力では、基本的に地域住民をプロジェクトの中心に据え、コミュニティベースのニーズに応じた活動を展開していく。

(5) プロジェクト・サイト、協力NGO選定の基準

プロジェクト・サイト及び協力NGOの具体的な選定基準に関しては、本プロジェクトの直接のC/P機関となるNFECの所長が海外出張中で面会できなかったため、今後の検討課題とした。ただし、本協力が他地域にも適用可能な、汎用性のあるガイドラインづくりをめざす

ものであることから、地理的かつ社会文化的に、ある程度広範な地域を代表するような郡をプロジェクト・サイトとすべきであると考えられる。また、他ドナー等からは、リモートエリアをサイトにすると、活動のモニタリング等に予想以上の資金と労力が必要になるのでアクセスビリティに留意した方がよいこと、DEOや地域住民のキャパシティーや活動への意欲なども協力の成否を左右する大きな要因であり、サイト選定において考慮すべきであるといった指摘があった。

(6) 教育関係者による会合の継続的实施について

上述のとおり、今般、在ネパールの教育関係者による情報及び意見交換会を実施したが、これは様々な経験・知見を共有化するという観点から、大変有意義であった。したがって、今後ともプロジェクトの節目において、同様の会議を開催し、関係者の意見、コメント等を反映させていくこととしたい。

第3章 各分野報告

3 - 1 ネパールにおける基礎教育の現状

(1) 基礎教育開発の流れ

ネパールの基礎・初等教育は、1950年、ラナ家による専制的な政治体制の崩壊、開国・王政復古後のなかで基礎的な整備がなされ、1971年に国家教育体制計画が制定された。この計画により1950年代は一部特権階級のものであった教育が一般国民に開かれた。1977年には初等教育(1～3年生)の授業料無料化、1978年には初等教育教科書の無料化などが導入された。

1980年代には「基本的ニーズの充足」にのっとり、国際援助機関による農村開発やノンフォーマル教育を取り込んだ基礎・初等教育のプロジェクトが導入された。またUNESCO、国連開発計画(UNDP)、UNICEFの資金・技術協力によって極西部のセティ県で、セティ農村開発教育プロジェクト(1981～1986年)が実施された。国際開発協会(IDA)、UNICEFの協力で実施された初等教育プロジェクト(1984～1990年)は、現在も継続実施中の基礎・初等教育プロジェクト(BPEP、1992～1998年)に受け継がれた。

BPEPは既述の初等教育プロジェクトを受け、量的な教育拡充のみならず、教育の質の改善、教育機会の均等・拡充、教育行政の組織強化を目的とし、IDA、アジア開発銀行(ADB)の借款、UNICEF、DANIDA、UNDP、JICA等の助成を受けて実施された。なお、1999～2004年の予定でBPEPが行われている^{注1}。

(2) 教育行政^{注2}

学校教育(正規教育)及びノンフォーマル教育とともに、ネパールを5つに縦割りにした開発区ごとに設置されている開発区地域教育局と、開発区の郡ごとに設置されているDEOの管理下に置かれている。正規教育の場合、各学校は設立に際し、学校運営委員会を組織して学校運営にあたっている。

各DEOには郡内の学校数に応じ、学校指導主事^{注3}が配置され、研修実施、学校・ノンフォーマル教育教室の巡回監査等を実施することになっている。しかし業務量の多さから、書類管理や上申下達等にとどまっていることが多い。現行の組織にはノンフォーマル教育の専任人員はおらず、初等教育課担当の学校指導主事が兼任するかたちとなっている。

ノンフォーマル教育についてはDEO内に郡ノンフォーマル教育開発委員会を置くことになっており、その下にノンフォーマル教育教室運営委員会を組織している。これは、学校教

注1 3 - 3 プロジェクト関連基礎情報参照。

注2 現行のMOESの行政システムは、付属資料1-1. 教育スポーツ省組織図、1-2. 教育局組織図、1-3. ノンフォーマル教育センター組織図を参照。

注3 ViNi Vidhyalaya Nirikshak (ネパール語) School Supervisor

育の学校運営委員会にあたり、教室運営にあっている。

現在、地域住民による学校の監理・モニタリング機能の強化が、DEOの能力強化とともに地方分権化の一環として進められている。具体的には活動の担い手として、各村落開発委員会^{注4}には村落教育委員会を、市街区や村落、集落などノンフォーマル教育を実施する区ごとにはノンフォーマル教育開発委員会を設置している。しかし、治安が不安定なため2001年の地方選挙が順延中であり、2003年4月現在も実施の目処が立っていない。この影響で、郡長や村長らが選出されていないため、村落教育委員会の主役員は空席で、実質的に稼働していない地域が多い。

(3) 現状の課題^{注5}

就学率は量的には改善が進み、粗就学率は初等教育で100%を超えているが、純就学率は70%程度と、第9次5か年計画（1997～2002年）の目標値の90%には及ばなかった。教育機会均等の均等について質的な意味で問題になると思われるのは、以下の3点である。

1) 男女格差

1998年の女子の全初等教育就学者に対する割合は41.9%であるが、1997年の純就学率は男子78.9%に対して、女子59.9%と20ポイント近い格差がみられる^{注6}。

2) 地域格差

1997年の純就学率は首都など都市部を含む教育水準の高い郡98%に対して、中西部開発区や極西部開発区の教育水準の低い郡は43.1%と格差がみられる。上記の男女格差も、首都の都市部の女子51.4%に対し、中西部開発区、極西開発区の山岳部では30%を下回る郡もある。

3) カースト/エスニックグループ間の格差

1991年の国勢調査を基にしたカースト/エスニックグループの識字率の格差を大きな人口集団でみると、ヒンドゥー司祭職にあたる高位カーストのパフンや、現在首都周辺に多く住み、もともと古王朝を興したエスニックグループのネワールなどが60%を超える。それに対して、縫製/楽師であるダマイ（28.2%）、金属加工職であるカミ（26.5%）、皮革加工職であるサルキ（24.4%）など被差別職能カーストや、ムスリム（22.4%）などのエ

注4 村落開発委員会は村役場と村議会の役割を担う最小の行政単位でもある。

注5 基礎資料については付属資料2-2.の教育基礎統計2及び付属資料3.の「6-10 Years Literacy Level (2001)」参照

注6 付属資料3.の「Gender Gap in Literacy (2001)」参照

スニックグループは30%以下となっている。

3 - 2 プロジェクトフレームワーク（アウトライン）の確認

今回のプロジェクトではネパールの要請書に対して、日本側からプロジェクトフレームワーク（アウトライン）に関するカウンタープロポーザルを提示した。本調査では、内容について以下の点を確認した。

(1) プロジェクト対象者の確認

プロジェクトの対象者は、ネパールの要請書と日本側からのカウンタープロポーザルで共通しており、以下のように特定されている。

直接受益者	活動対象地（2郡12村落開発委員会）の6～14歳の女子及び社会的に困難な状況にある子どもとコミュニティー
間接受益者	ネパールの6～14歳の女子及び社会的に困難な状況にある子どもとコミュニティー

本調査でMOESとC/P機関との協議を通じて、直接・間接受益者が確認された。

また、受益対象者となる「社会的に不利な状況にいるグループ」に関しては、複雑なネパールの社会経済状況の下では、その土地やコミュニティーによって対象者の特徴が異なってくる。このような違いを慎重に考慮に入れたモデルを考えていく必要があるという指摘が、C/Pや関係者との話し合いのなかで出ており、パイロット活動開始前に十分な調査を行う必要性が確認された。

(2) プロジェクト対象地の確認

ネパール側の要請書の15郡に対して、2～3郡でのパイロット活動を行うという日本側のカウンタープロポーザルについて、了解を得た。具体的な対象地区の選択はC/P側からの地区選定の提案を待ち、次回以降の調査で行うことになる。

(3) プロジェクト期間

プロジェクト期間は、5年間で想定していることをC/P機関に伝えた。提案しているスケジュールは、半年から1年の準備期間、パイロット期間、取りまとめ期間となっているが、詳しいスケジュールは次回以降の調査でC/Pとともに決めていく予定である。

(4) プロジェクトフレームワークの確認

日本側が提案するプロジェクトフレームワークは次のようになる。このフレームワークをネパール側に説明し、同意を得ることができた。今回のプロジェクト活動の詳細に関しては、次回以降の調査で固めていくことになる。

プロジェクトフレームワーク
上位目標 ネパールにおける社会的に困難な状況にある6～14歳の子どもの就学率・修学率が向上する
プロジェクト目標（目的） ・パイロット活動を通して社会的に困難な状況にある6～14歳の子どもの就学率・修学率を向上させるための実践モデル（ガイドライン）をつくる ・実践モデルを普及させるための組織制度開発、人材養成を中央レベル、郡レベル、コミュニティレベルで行う
成 果 ・「コミュニティ主体型教育普及のためのガイドライン」 ・「コミュニティ主体型教育普及のためのガイドライン」を普及できる組織・制度及び人材育成
活 動 ・NFECとDEOの職員向け各種研修を実施する ・住民グループや学校関係者に対する各種研修を実施する ・住民グループや学校主体のパイロット活動を実施する ・中央レベルからコミュニティ・学校レベルまで、関係団体とテーマごとのネットワークを構築する ・「コミュニティ主体型教育普及のためのガイドライン」を作成する

(5) プロジェクトが提案する基本方針の確認

日本側から提案したプロジェクトの基本方針は以下のとおりであり、本調査でネパール側からも同意を得た。

- | |
|--|
| 基本方針1：C/P機関の当事者意識の醸成と能力向上支援を行う
基本方針2：コミュニティ・住民の主体性を尊重・支援する
基本方針3：ノンフォーマル教育とフォーマル教育の連携を重視する
基本方針4：関係者との経験・教訓を蓄積・共有するネットワークを積極的に進める |
|--|

このうち、基本方針3に関してはネパールの子どものノンフォーマル教育は、将来フォーマル教育（学校教育）へ子どもたちを戻すこと（メインストリーム化）が目的であることから、今回のプロジェクトにおいて最も特徴的な部分であり、学校教育を管轄するDOEを含むネパール側との調整が重要であることが確認された。

基本方針4に関しては、本調査のなかで、ネパールのノンフォーマル教育分野で活動中の

JICAや他のドナーの関係者と会合をもつことができ、ネパールのノンフォーマル教育分野で行われている多くの活動の貴重な情報を得ることができた。このことを通じて、情報交換・ネットワーキングの重要性が改めて浮き彫りになった。また、これら関係機関のネットワーキングへの期待が高いことも確認された。

3 - 3 プロジェクト関連基礎情報

(1) BPEP (1999～2004年)

主要コンポーネントは施設・設備の整備、特に配慮が必要とされる子どもたち(女子、軽度の障害児、社会的に困難な状況にある未就学の子ども)への投入強化、教授法の整備、機関/地域の管理運営能力強化などである。更に中間評価の結果を踏まえて、2002年からは各校にて作成される学校改善計画(SIP)が新コンポーネントとして導入された。「ボトムアップ計画策定」^{注7}として、学校運営委員会が中心となり、学校改善計画を基にした地域教育計画や郡教育計画の策定が現在5郡(ジャバ、チトワン、シャンジャ、バルディヤ、ダデルドゥラ)で試行されている。

BPEPからの世界銀行(WB)、DANIDA、IDA、UNICEF、ADBに加え、BPEPより欧州共同体(EC)、フィンランド国際開発庁(FINNIDA)、ノルウェー国際協力庁(NORAD)が参加し、そのうちWB、DANIDA、FINNIDA、NORAD、ECがコア出資プログラムに出資している。日本の協力についていえば、日本はBPEP及びBPEPにおいて小学校建設の無償資金協力を中心に、協力を実施してきている。

上記のうちDANIDA、FINNIDA、IDAはコア出資プログラム以外にも直接資金援助を実施していて、その内容は以下のようなものになる。

- ・ DANIDA：MOES職員の能力向上を図るための人的資源開発計画の策定、教育管理情報システム(EMIS)のモニタリング、スクールマッピング作成、施設の維持管理の手引き作成、研修など
- ・ FINNIDA：カリキュラム開発センターへの支援(これはBPEPフレームワークの下の技術協力として実施)
- ・ IDA：学校運営委員会の権限強化のための地域運営学校の推進(これはBPEP自体とは別途行われるもの)

終了後は「Education for All 2004-2009(仮称)」として、継続の方向である。JICAネパール事務所とDOEに配属の長期専門家が、この準備会合も含め、ドナー調整会議などに参加して情報共有を進めている。

^{注7} 学校レベルの計画を土台に、郡の計画や国の計画を考えていくという計画方法。

(2) 第10次 5 年計画 (2003 ~ 2008年)

貧困削減暫定戦略の社会セクター改善として、第9次に引き続き「万人のための教育 (EFA)」ダカールフレームワークにのっとり、基礎教育、就学前教育とともにノンフォーマル教育 (成人を含む) の重視をあげている。特に「開発が遅れているコミュニティと女性」の生活水準向上の支援が教育セクターの主目標のトップに明記されており、具体的な施策として識字、識字後、収入向上などのノンフォーマル教育プログラムが実施される。数値目標として、対象予定の子ども数は20万人があげられている。

(3) ノンフォーマル教育センター (NFEC)

NFECは下表のような成人、女性、未就学の子どもへのノンフォーマル教育を実施している。

	プログラム名	対 象	期 間	内 容	ファシリテーター研修
成 人	成人教育プログラム (AEP)	15歳以上の男女	2時間 / 6か月 (300時間)	基礎識字 職能教育	9 + 3日
	基礎識字後の成人教育プログラム (AEP-Post Literacy)	AEP修了者、15歳以上のOSP修了者	2時間 / 3か月 (150時間)	継続的識字 職能教育	3日
	女性教育プログラム (WEP I)	15歳以上の女性	2時間 / 6か月 (300時間)	基礎識字、職能と実践的技能、家政技能	12 + 3日
成 人	女性教育プログラム (WEP)	WEP 修了の女性	2時間 / 3か月 (150時間)	継続的識字 生計技能	6日
子ども	アウトオブスクールプログラム (OSP I)	8 ~ 14歳の子ども	2時間 / 9か月 (450時間)	基礎教育 コースを修了後、学校へ編入が目的	12 + 3日
	アウトオブスクールプログラム (OSP)	8 ~ 14歳の子ども	2時間 / 9か月 (450時間)	継続的基礎教育 ライフスキル教育	6日
	スクールアウトリーチプログラム (SOP)	6 ~ 8歳の子ども	4時間 / 3年間	学校が遠い場所へ、ノンフォーマル教育の形式で学校教育と同じ内容の授業	15日
	フレキシブルスクーリングプログラム (FSP)	8 ~ 10歳の子ども	4時間 / 3年間	5年の初等教育の要約版を3年で修得	15日
収入向上	収入向上プログラム (IGP)	識字修得の貧困層男女	必要に応じて	収入向上技能	必要に応じて

このうち2001/2002年に実施された未就学の子どもへのプログラムは、OSP が50郡1,151教室、OSP が28郡400教室、SOPが22郡175教室、FSPが19郡175教室となっている。

2001/2002年に作成されたノンフォーマル教育と識字キャンペーンのプログラム実施マニュアルには、郡、村落 / 市街地、集落のノンフォーマル教育開発委員会とノンフォーマル教育教室運営委員会の組織運営、経費、人事、評価、モニタリング、基礎調査の指針と様式

等があげられている。

(4) その他

UNESCO、UNICEF、UNDP^{注8}などのドナーやAction Aid^{注9}、World Education、Save the Children (US、UK、Norway、Japan)などの国際NGOを含む大小のNGOが、様々なプログラムを通して基礎教育拡充に取り組んでいる。局地的には良い成果があがっているが、今後は、相互の情報交換・ネットワーキングを通して「これらの成功を点から面に広げる」制度化が課題だといえる。

3 - 4 関係機関との協議内容

本調査では、今回のプロジェクトの受入れにかかわる、MOES次官、次官補、DOE総局長、NFEC副所長との間で、本件要請内容等に関する協議を実施した。また、UNICEF、UNESCO、DANIDA、World Education等の他ドナーや国際NGOを訪問し、今回のプロジェクトに関する情報の共有化を図るとともに、これら機関のノンフォーマル教育分野での活動状況・方法、更には同分野での協力実施に際しての教訓や留意点等について意見交換を行った。加えて、今回のプロジェクトの詳細計画策定の糧とすべく、ネパールの教育分野で活動を行っている日本人関係者（JICA専門家、シニアボランティアやUNICEF、UNESCO等の国際機関スタッフ、シャプラニール、Save the Children Japan等の国際NGOスタッフ）との意見交換会を実施した。

(1) 政府関係機関

1) MOES

MOES次官より、ネパールでは現在MOESのイニシアティブの下、各ドナーが協調し、基礎教育分野のサブセクタープログラムとしてBPEP が展開されていると説明がなされた。現行のBPEP は2004年7月をもって終了するが、その後も「万人のための教育（EFA）」の政策フレームワークの下にノンフォーマル教育開発は進められるという。今回のプロジェクトは、ネパールのノンフォーマル教育政策の一環として適切に位置づけられるという説明があった。

子ども（6歳から14歳）を対象としたノンフォーマル教育は、現在、教育システムに組み込まれていない未就学・未修学の子どもたち（該当年齢の就学対象者の約20%）を普及の対象にしている。MOES次官からは、最も困難な状況にある未修学の子どもたちへの教

注8 地方開発省、MOESとも連携し、Community Owned Primary Education (COPE)というプログラム名称で、地方行政の能力向上を通じた基礎教育へのアクセス拡大を実施。極西部、平野部等6郡で事業展開。

注9 Regenerated Freirean Literacy through Empowering Community Techniques (REFLECT)手法による識字教育をSave the Childrenをパートナーとして実施。12のNGOを使い、12の郡で事業展開。

育の普及を目的とした協力にしてほしいという話があった。また、ネパールでは既にこれらの子どもたちを対象にOSP、SOP、FSPというプログラムが、BPEP のフレームワークのなかで進められているが、その成果を十分に考慮に入れた協力を行うことで同意された。

次に日本側から、ネパールの要請に対するカウンタープロポーザルを説明した。この内容は、ネパールでは、多くのドナーや国際NGO / NGOが活発に活動を実施しており、ノンフォーマル教育分野でも、既に多くの成功プロジェクトや優良な事例が存在している。したがって、これらを利用したり、更にこのような様々な組織・機関の活動や経験を十分に把握、分析したうえで、新たな要素を取り込んだ活動を実施し、これを制度化するような協力としたいという趣旨も伝えた。これに対して、ネパール側より、持続発展性の確保の観点からパイロット活動で有効だと実証された活動方法を制度化していくことは重要であると、日本側の提案に対する同意が得られた。

また、次官補との協議では、パイロット活動の対象地区やその事業規模の決定の方法などを一部協議した。この結果、このような具体的な事項は、JICAネパール事務所と話し合いを続けるとともに、次回予定されている事前評価調査に持ち込んで話し合うことで合意された。事務次官からは、今回のプロジェクトを次年度（2004 - 2005）以降のネパールの年間活動計画にも組み込めるのが望ましいとの意見も出された。併せて、プロジェクト形式のプロセスを「Education for All 2004-2009（仮称）」のアプレイザルプロセスと摺り合わせていくことが望ましいとのコメントもあった。

2) NFEC

まず、ネパール側の要請に対する日本側からのカウンタープロポーザルの説明を行い、内容についての意見交換が行われた。本調査で、実施に際してのネパール側の中心的なC / P機関は、教育行政においてノンフォーマル教育を管轄するNFECであることが確認された。このため、NFECでの話し合いは、現在実施中のプロジェクトを担当している実践者も参加し、活動の規模・年数、また、資金投入方法など、実施に対するより具体的な実施体制についての協議となった。

懸案となっていた、パイロット活動や活動地域（ネパール側の15郡に対して、日本側からは、初めに2～3郡に活動地区を絞るというカウンタープロポーザルを提出）については、日本側のプロポーザルに同意を得ることができた。

また、NFECでは、UNESCOやDANIDAの技術協力が行われており、特にUNESCOのコミュニティ学習センタープログラム^{注10}は、今回のプロジェクトにも是非参考にしてほしい

注10 プログラムの詳細い内容についてはUNESCOの項参照。

しいモデルであるという意見が出された。コミュニティー学習センターの普及にはJICAからシニアボランティアが参加している。このコミュニティー学習センターについては、今後5年間でネパール全国に205か所を整備することが、第10次5か年計画に盛り込まれている。NFECからは、この事業との連携についての可能性を考えてほしいという提案があった。

さらに、今回のプロジェクト実施に関する情報として、郡レベルの出先機関であるDEOは学校教育（フォーマル教育）部門とノンフォーマル教育部門を担当者が兼任している場合が多く、ノンフォーマル教育に対する郡レベルでの対応が手薄であるという問題点が指摘された。これに対してNFECは専任スタッフの配置を上申していきたいとの意向（案）をもっているとのことであった。

今後の検討課題は、既に他の協力事業（BPEP 及びDANIDAやUNESCOの技術協力）が進んでいるなか、現場レベルでどのように日本の協力を特色を出していくか、また、実動力となるC/Pが確保できるかどうかである。

3) DOE

まずネパール側の要請に対する日本側からのカウンタープロポーザルの説明を行い、内容についての意見交換が行われた。総局長からは、コミュニティーレベルが最も困難な状況にあるため、教育へアクセスできていない子どもたち（該当年齢就学対象者の約20%）に対して、彼らの状況を見極めたうえで、彼らのニーズに合ったプログラムを行ってほしいとの意見があった。総局長としては、1～2郡を選んでパイロット活動を行っていくのは非常に有効な手段だと考えているとのことであった。また、現在では、マオイストの活動激化時期に学校運営が困難になった地域の子どもたち、都市部で就労している子どもや孤児などのグループも、教育へのアクセスが限られた子どもたちとしてあげられており、今後はこのような子どもたちへの支援も課題であるとの情報があった。

さらにここでは、現在のEMISについての情報も得た。学校教育に関しては、DOEが管理しており、ノンフォーマル教育に関してはNFECが管理している。しかし、ノンフォーマル教育に関するEMISのデータのうち、ノンフォーマル教育を終えた生徒で、学校教育に編入された生徒が何人いるかというデータについては、DOEが管理している。EMISのデータは、中央レベルでは、モニタリングや教育計画において利用されている。また、最近では、地方分権化の一環として各校ごとに学校改善計画をつくる必要もあり、DEOレベルでもEMISにかかわる情報の利用が進んでいる。今後は、更にデータの信憑性を上げること、学校レベルでの利用を進めていくことが課題となっているということである。

(2) ドナー関係

1) UNICEF

ノンフォーマル教育分野では女子と被差別社会集団を主対象にDecentralized Action for Children and Women (DACAW) というプログラム名称で行われているクロスセクトラルのプログラム枠組みのなかにおいて、地域組織の能力向上を含む基礎教育へのアクセス拡大を実施している。また、チャイルド・フレンドリー・スクール・イニシアティブと子ども倶楽部というプログラムを行っている。加えて、子どもたちが学校に行くことを楽しめるような活動をプログラムに取り入れている。また遠隔地のみならず都市化や就労する子どもの問題も見据え、都市部でのOSPも実施している。さらに、特徴的な活動として、コミュニティー・ボードという掲示板を作り、学校レベルでの情報交換に役立てている。

現在のノンフォーマル教育プログラムに関する問題点は、DEOはノンフォーマル教育を管轄する地方出先機関ではあるが、担当者は兼任であることが多く、ノンフォーマル教育に対する人的投入が不足しているという点である。このため、DEOは、地域に点在しているノンフォーマル教育の学校を十分にモニタリング・監督できていないという状況が指摘された。

2) UNESCO

UNESCOのコミュニティー学習センター事業は、コミュニティー学習センターを中心とした成人識字、就学前教育（幼児開発に位置づけられ、保護者への教育も含む）、図書館設置などを含むノンフォーマル教育、職業訓練、収入向上を主軸に据えて活動している。極西、山岳部など支援の届きにくい遠隔部を対象にしている。コミュニティー学習センター事業の基本概念は、地域振興のための日本の公民館システムと同じである。コミュニティー学習センター事業開始には、「万人のための教育（EFA）」実現に向けて、成人や社会的に不利なグループに対する教育普及は従来の学校教育だけでは達成が不可能であるということ、UNESCOが掲げる生涯学習の見地からこういった施設は必要であること、地域開発の有効な手段となること、が理由としてあった。コミュニティー学習センター事業では、60%のプロジェクト費用を最初の3年間に限ってコミュニティーに支払い、その後はコミュニティーが独自の採算で行えるように指導している。コミュニティーレベルの人材が育っていることもあり、今後の活動はこういった地域のリソースパーソンを中心に進めていくことが期待されている。また、UNESCOは、このコミュニティー学習センター事業のためにネパールの公民館制度の法的な整備を進める必要があるように考えている。

UNESCOは現在までに13か所にコミュニティー学習センターを開設している^{注11}。今後は、ノンフォーマル教育の新たな取り組みとして第10次5か年計画に明示され、数値目標として今後5年間に205か所のコミュニティー学習センターが設置されるという。

3) DANIDA

DOEに常駐しているDANIDAのアドバイザー（元はMOES職員のネパール人）と会見した。DANIDAのプログラムへの資金援助を中心に、長期的な見地で行っているということであった。

DANIDAは、技術協力として長期の専門家をMOES以下、関係機関に派遣している。その内訳は以下のようなになる。

	専門分野
チームリーダー	プロジェクト管理
専門家 1	教育アドバイザー・ジェンダー・地方分権
専門家 2	インフラ関係
専門家 3	ノンフォーマル教育
専門家 4	人材養成
専門家 5	障害児教育

DANIDAではOSPの教材開発を行っている。DANIDAアドバイザーからは、ファシリテーターがこれら教材を十分に活用するための指導書作成ニーズがあるとの発言があった。また、DANIDAは、子どものノンフォーマル教育での多学年の子どもたちや年齢の違う子どもたちがいる教室での教授法に関しての問題が大きいことを認識しており、プログラムのなかで改善を考えていかななくてはならないと思っているとのことであった。

また、日本が提案する今回のパイロット活動の一部と類似したアクションリサーチを6つの郡で、BPEPの枠組みとは別に実施しているという。これは子ども向けのノンフォーマル教育（SOP、OSP、FSP）に関してのリサーチであり、このレビュー結果が今秋にまとめられる予定である。

DANIDAはフォーマル、ノンフォーマルを問わずネパールの教育に対する影響力が強いため、協調・連携して活動していくことは重要である。今回の内容とDANIDAの協力分野が近いこともあって、今後も重ねて情報交換、意見交換を続けていくことを合意した。

^{注11} 現在UNESCOの資料（GYANODAYA；CLC Bulletin Vol.II No.2 January/February 2003、ネパール語）によると、UNESCO以外が開設した小規模なサブセンターも含めると、コミュニティー学習センターは20郡に合わせて55か所あるが、ノンフォーマル教育センター主管は3郡3か所、2003年度（ネパール暦2059/2060年）設置済みとしてこの3郡3か所のほかに10郡11か所、4郡で準備中とされている。

4) World Education

World Educationは、女性成人や女子を対象にしたノンフォーマル教育に取り組む国際NGOである。生活向上に役立つライフスキルを中心とした女性成人識字や、地域活動の啓発を含むGirl's Access To Education(GATE)という女子対象のOSPを40郡(うち2000～2001年のGATEプログラムは平野部の4郡で展開)で実施している。これらコミュニティーレベルの活動はすべて、パートナーNGOと行っている。

ネパールの学校教育の問題点を、「教育の質」、「子どもの実生活に合わない教育内容」、「粗悪な教育施設」、「教育機会の非均等」ととらえている。またWorld Educationによれば、ノンフォーマル教育は、教育事務所の担当官などから一段低い教育とみなされることもあり、その重要性に関する行政側の認識が希薄ではないかと指摘している。さらに、DEOにはノンフォーマル専門の担当官が存在せず、人手が不足しているという。World Educationでは、郡レベルにスタッフを配属して、コミュニティーレベルの活動の管理にあたっている。

現在、World Educationがノンフォーマル教育プログラムで抱える問題点は、彼らが行っているOSPの修了者が公立学校で認められず、学校教育に戻ることができないことである。こうした問題に直面しているため、政府のノンフォーマル教育プログラムとNGOのプログラムの間に共通な学習の評価基準(ミニマムスタンダード)を設定するなどの調整が必要ではないかと考えている。

5) 教育関係者による会合

在ネパールの教育分野担当の日本人援助関係者による情報と意見の交換会を実施した。現場レベルでの様々な経験・知見を有効に共有化することができた。これまでにこのような意見交換・情報交換の場は存在していなかっただけに、今後も今回のプロジェクトの節目において同様の会議を開催し、関係者の意見やコメントを反映させていくことは非常に有効であるといえる。

(3) その他 (CERID)

CERIDは、国立トリブヴァン大学のリサーチセンターである。CERIDは、ネパールにおけるノンフォーマル教育プログラムの先がけともいえるセティ・プロジェクト以来、ノンフォーマル教育の事業に関連しており、この分野の経験や情報が豊富である。現在では、直接事業の運営をすることはないが(セティ・プロジェクトなど、1970年代には直接プロジェクトを運営していた)、ノンフォーマル教育と学校教育の双方についての情報収集や研究を行っている。CERIDには付属の情報センターがあり、一般にも開放されている。また、BPEP に

においてはコンサルタントサービスを提供し、中間評価の一部を受託したり、ネパール政府とドナーの合同ミッションのワークショップのファシリテーター提供などを行っている。CERIDからは、今回のプロジェクトの内容にも大変興味があり、協力関係を築いていきたいという前向きな意見が得られた。

3 - 5 実施体制の確認

(1) 政府機関

1) 中央レベル

今回のプロジェクトでC/P機関となるNFECは、UNESCOやDANIDAのC/P機関にもなっている。しかし、同センターは規模が小さく、スタッフの人数も少ないことから、今回のプロジェクト専任のC/Pを確保できるのかどうか、今後再確認する必要がある。なお、協議の際に、副所長自らが今回のプロジェクトのC/Pとなるとの発言があった。今回の協力は基本的にC/Pのキャパシティービルディングが重要な目的であることから、実労にかかわる複数のC/Pを確保することは重要である。C/Pの確保を依頼しており、次回の調査で確認をすることになった。

2) 郡レベル

パイロット活動を行うにあたっては、DEOもC/P機関となるが、この郡レベルでの人的投入が手薄であるとの情報を得た。次回以降の調査で確認し、実施体制を固める必要がある。次回の調査では、DEOの予算の流れや権限なども調べる必要があり、DEOの上位機関である、DOEとも密接に協力関係を築くことが重要である。

(2) 委託NGO

コミュニティーを対象としたパイロット活動（6～14歳の子ども就学・修学の改善をめざしたモデルづくりのため）を行うにあたって、NGOの委託方法に関しては3つの手段があるとの見解を得た。

中央レベルでの委託	NFECとの作業の効率化を図るためにも委託NGOと中央レベルでも活動する。ただし、NGOに活動を依存してしまうおそれがあり、政府機関の能力強化ということ考えるとマイナスとなり得る。逆にプラスになるのは、現場になれた経験のあるNGOに委託することでパイロット活動が円滑に実施されることである。
郡レベルでの委託	DEOレベルで委託をするということも考えられる。ここでも上記と同様に、政府機関の人材養成という面で問題となることが予測される。DEOにこのような事業委託の管理をする能力向上が必要となる。
草の根レベルの委託	現在でも行われているように、草の根レベル、コミュニティーレベルのNGOとDEOを通じて活動していく。この形式では、すぐに委託事業を行えるというわけではなく、委託先のNGOへの訓練などの投入が別に必要となる。

NGOの委託に関しては以上の点を考慮に入れ、次回の調査以降にどのような形で進めていくか、C/P機関と協議しながら決定する。

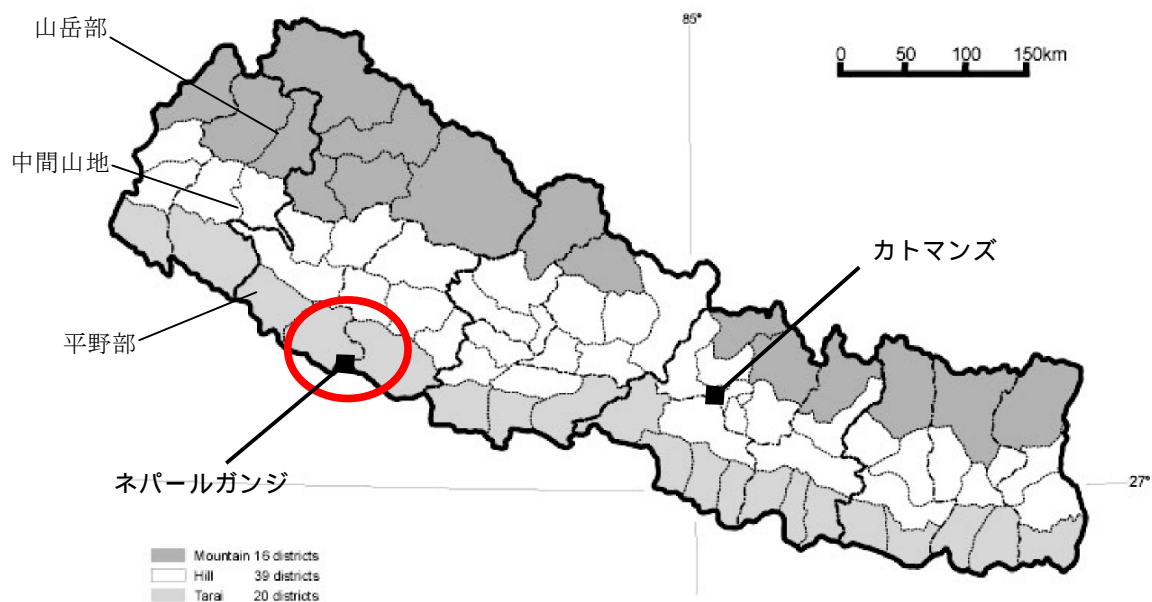
(3) コミュニティーレベルの団体・住民組織

NFECの資料等で、ノンフォーマル教育の管理体制の情報は得たが、次回以降の調査では、コミュニティーレベルで実際のノンフォーマル教育の運営方法を調べ、組織強化・制度開発の対象になっている「住民グループ」や「コミュニティーレベル団体」を具体的に絞り込む必要がある。

3 - 6 サイト調査結果

(1) 訪問地

東西約890km、南北平均約200kmの長方形の国土（約15万km²）をもつネパールは、おおむね標高差により、山岳部（Mountain：標高4,877m以上）、丘陵部又は中間山地（Hill）、平野部（Terai又はTarai：標高610m以下）に分けられる。今調査時の訪問地は、NFECの調整を得て、ともに西部（開発区では中西部にあたる）平野部に位置し、隣接するバンケ、バルディヤの2郡（丸囲み部）となった。



ネパールでは地勢や、3 - 1 (3)でも触れたように、カースト/エスニックグループ等により地域差が非常に多様で大きいため、教育等にかかわる訪問郡のいくつかの統計数値を参考までにあげる。

	6歳以上の識字率	男女間識字格差	小学校数	1教員当たりの小学校児童数	ネパール語母語率	人口比上位カースト/エスニックグループ	人間開発指数
全国平均	53.7%	24.0%	340	39.0	59.3%	チェトリ [*] (13%)	0.325
(首都カトマンズ郡)	77.1%	19.9%	1,014	27.8	51.2%	ネワール(38%)	0.603
バンケ郡	57.4%	16.4%	206	46.1	33.8%	タルー ^{**} 、ムスリム(16%)	0.309
バルディヤ郡	45.4%	19.4%	232	51.9	36.8%	タルー(52%)	0.304
(最低郡)	26.6%	42.3%	66	79.6	6.6%	-	0.147
統計年	2001	2001	1999	1999/2000	1991	1991	1996

^{*}チェトリ：ネパール語母語の軍人・官吏階級職の高位カースト。現王室もこのカースト出身

^{**}タルー：ネパール平野部の先住民族

出典：6歳以上の識字率、男女間識字格差：Literacy Situation in Nepal, Non-formal Education Center 2002
 小学校数、1教員当たりの小学校児童数：Nepal District Profile 2002, Nepal Development Institute
 ネパール語母語率、人口比上位カースト/エスニック・グループ：Statistical Year Book of Nepal 2001, National Planning Commission
 (http://npc.gov.np:8080/yearbook/contents/Area_and_population)より算出
 人間開発指数：Nepal Human Development Report 1998, UNDP

(2) サイト調査行程

日 順	月 日	曜 日	訪 問 先
1	4月2日	水	カトマンズ ネパールガンジ バンケ郡郡庁所在地のネパールガンジ市にてFSPのファシリテーター研修視察 バンケ郡DEO訪問
2	4月3日	木	バンケ郡Kohalpur、Mahadevpuri村落開発委員会にてOSP、SOP、FSP、就学前教育(幼児開発に位置づけられ、保護者への教育も含む)、聴覚障害教育各プログラム視察 Save the Children US/UK中西極西地区事務所訪問
3	4月4日	金	バルディヤ郡Devaudhakala、Dhadhawar村落開発委員会にてOSPとSOP視察 バルディヤ郡郡庁所在地のGulariya市にてNGO(Rural Reconstruction Nepal, Tharu Women Upliftment Center)訪問 バルディヤ郡DEO訪問
4	4月5日	土	ネパールガンジ市にてNGO(Innovative Forum for Community Development, World Education, UNESCO Club)スタッフと面談 JICA学校建設援助校(BPEPのResource Centerあり、SIP研修中)視察 UNESCO ClubのWEP視察 ネパールガンジ カトマンズ

(3) 同行者

- ・ Krishna Lamsal JICAネパール事務所現地所員
- ・ Bikash Sharma NEFC所員(指導員研修のため現地出張中で、バンケ郡DEO、事業指導員研修、事業実施地等、一部同行)
- ・ 田中 研一 JICA専門家(DOE配属 教育アドバイザー)

(4) 主要面談者

所 属	氏 名	役 職
パンケ郡DEO	Mr. Chilendra Kumar Pandit	パンケ郡DEO所長
パンケ郡DEO	Mr. Yam Bahadur K.C.	Section Officer
Kohalpur村落開発委員会	Ms. Sushma Thapa	OSP Facilitator
Kohalpur村落開発委員会Rajhena解放カマイヤ再定住区住民	Mr. Munak Chaudhari	地区委員会メンバー
Mahadevpuri村落開発委員会	Ms. Sita Oli	SOP Facilitator
Save the Children US	Mr. Rajeshor Devkota	Program Officer
Save the Children US	Mr. Dhruva Devkota	Program Officer
バルディヤ郡DEO	Mr. Krishna Adhikari	Technical Assistant
Devaudhakala村落開発委員会Machhagadhi解放カマイヤ再定住区住民	Ms. Moti Chaudhari	地域委員会メンバー
Dhadhwar村落開発委員会	Mr. Tharu	OSP Facilitator
Rural Reconstruction Nepal (RRN)	Ms. Pushpa Pandey	Program Officer
Tharu Women Upliftment Center (TWUC)	Ms. Prijma Tharu	Representative
バルディヤ郡DEO	Mr. Nayan Singh Dhami	バルディヤ郡DEO所長
バルディヤ郡DEO	Mr. Yuba Raj Poudel	Section Officer
Innovative Forum for Community Development (IFCD)	Mr. Kishor D. Khadoka	Director
パンケ郡UNESCO Club	Mr. Bhandari	Program Officer

(5) 聞き取り及び所感

1) DEO

- ・ 現在専任のノンフォーマル教育担当部署がなく、初等教育部が兼任の形をとっている。
- ・ 両郡とも解放カマイヤ再定住区^{注12}を視察できたが、NGO等他機関の支援で実施されているノンフォーマル教育は把握されていない。
- ・ ノンフォーマル教育終了後に公教育への主流化をめざしているが、編入後の予測を含めた正規教育のキャパシティー（教員数、教室数）整備が不十分である。

2) FSPファシリテーター研修

- ・ 研修員Master of TOT (Training of Trainers) が全国登録されていて、中央から派遣されている。
- ・ 初級コースファシリテーターの模擬授業では、教授法の種類把握に力点があったように思われた。
- ・ リフレッシュコースのファシリテーター（2年次目）からは、地域での問題解決が自信につながる事例提示があった。
- ・ ファシリテーターは田中 研一 専門家の質問（ともに保護者、教員、校長、地域、DEOの5択）から、就学を促すには保護者のかかわりが、就学後修学継続には教員のかかわ

^{注12} 先住民族タルーは1960年代以降、中間山地からの移住者に土地を奪われ、多くが小作としてカマイヤ（債務労働者）になっていた。2000年のカマイヤ解放宣言で再定住区キャンプが開設され始めており、NGOの支援も多く入っている。

りが最重要だとの認識がみられた。

3) 地域現場

- ・ 村落教育委員会は、現在、政情不安定等の要因で地方選挙が順延されているため、役員が不在で機能していない。
- ・ 学校運営委員会 / 教室運営委員会はあるが、定例会は行われていない。
- ・ 学校運営委員会 / 教室運営委員会間の相互情報交換はほとんどない。
- ・ 定員に対して子どもの数が多すぎ、うまく授業運営ができない。
- ・ ファシリテーターの研修にあたり、休講せずに実妹（中学生）が代用ファシリテーターを務めて開講した事例があった。

サイト訪問資料

バンク郡ネパールガンジ市でのノンフォーマル教育（FSP）ファシリテーター研修



研修には中等教育開発ユニット（Secondary Education Development Unit : SEDU）のセンターを利用

右写真研修室内背面の展示物は SEDU の研修で使用 / 作成の既製 / 自作教材モデルだが、実際の現場（特に初等教育やノンフォーマル教育）には教科書以外の教材はなかなか整わない



グループに分かれて研修を受講するファシリテーター。初級 50 名、リフレッシュ 25 名の定員で、西部平野部を中心にした 7 郡から参加男女比ほぼ同数が参加しており、グループ討論にはネパール語以外の母語も飛び交う

バンク郡 Kohalpur VDC*解放カマイヤ再定住区でのノンフォーマル教育実施現場 GTZ**の支援で作られたモデル住宅（これに合わせて各自の住宅を建造）を教室や公会堂に活用



3 グループの子どもを、自習を取り込みながら 1 人のファシリテーターがみる複式学級

電気はなく、ストロボを使用しないと撮影にはやや薄暗いが、一般的な村の学校よりは明るい印象

天井は瓦の間が透いており、雨期には雨漏りも想定される

土間に直接小筵や麻（ビニール）袋等を敷いて座るのは、家庭で椅子に座る習慣のない子どもたちにもなじみの姿勢といえる



*VDC : Village Development Committee [村落開発委員会 (行政村)]

**GTZ : ドイツ技術協力公社

バンケ郡 DEO 全景



バルディヤ郡 DEO



DEO 所長（左）と意見交換する田中専門家（右奥）と Lamsal 所員（右中央）

バルディヤ郡 Dhadhwar VDC 解放カマイヤ再定住区でのノンフォーマル教育実施現場



奥手右が支援でできたモデル住居で、Kohalpur VDC 同様、教室や公民館に活用。手前左が村人によって建てられた土壁草葺きのこの地方の典型的な住居スタイルの教室



指導員が研修参加で不在のため代理で授業をする女子学生（水色のシャツと青いスカート/ズボンが公立校の制服。正規教育受講には制服代もかかり、貧困層にとって負担だといわれている）

バンケ郡ネパールガンジ市でのノンフォーマル教育（成人女性識字）実施現場



参加者は 17~45 歳で、ムスリムの女性が多い。休日のところを、急な視察に集まってくれたもので、授業は行われなかった



左教室の外景 参加者の 1 人の一間の借家だが、地域学習センター（Community Learning Center:CLC）の役割も担う

